

## 近年の緑茶消費問題に関する考察

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者	増田, 佳昭
巻/号	20巻3号
掲載ページ	p. 115-123
発行年月	1984年9月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



# 近年の緑茶消費問題に関する考察

——「茶業不況」との関係で——

増 田 佳 昭

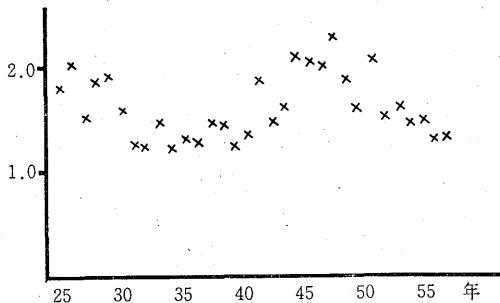
## 1. はじめに

### —緑茶需給の動向と消費問題—

昭和50年代に入って以降、わが国茶業は昭和30年代に続く戦後二度目の不況期<sup>1)</sup>を迎えているとみてよい。図1にみられるように、生葉価格の第一次生産費カバー率は、昭和50年代に入ると急激に低落し、ほぼ昭和30年代の水準にまでなっている。

周知のように、緑茶は幕末の開港以来昭和戦前期まで、生糸とならんでわが国輸出農産物の双壁をなしてきた。日本資本主義の発展の中で輸出農産物としての地位を低下させながらも、わが国茶業は海外市場と密接な関わりをもって発展してきた。戦後においても、昭和20年10月には早くも占領軍によって食糧輸入見返物資に指定され、輸出需要に主導されながら著しい速度で生産は回復していく(図2参照)。そして、昭和29年には栽培面積約3万5,000ha、荒茶生産量6万8,000ト弱と、荒茶生産量においては戦前最高時を超えるようになる。(第I期, 国内生産回復・第1次好況期)

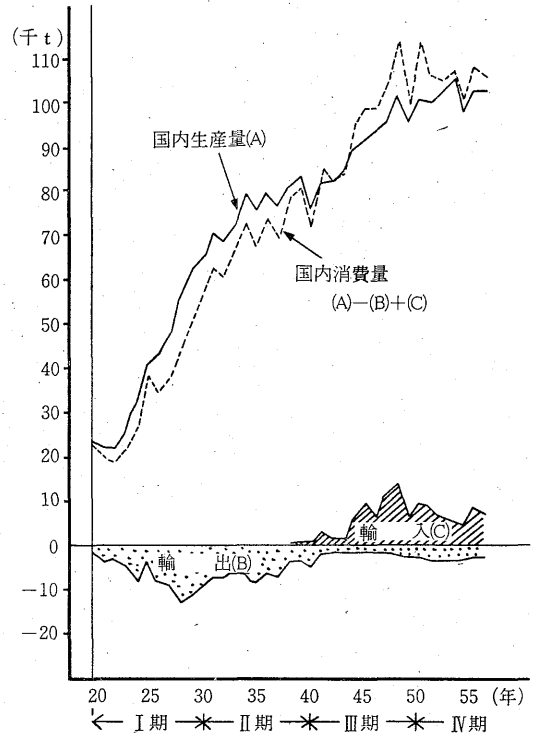
図1 生葉価格の生産費カバー率の推移



注) 1.  $\text{カバー率} = \frac{10\text{a 当たり生葉価額}}{10\text{a 当たり第1次生産費}}$   
 2. 農林省生産費調査より

昭和30年になると、北アフリカ向け輸出の不振を直接の契機にして、荒茶価格が低落し、昭和30年代のほぼ10年間の長期にわたって茶業経営の収益性は悪化する。(第II期, 第一次不況期)

図2 緑茶の需給動向



注) 1. 「緑茶」および「その他」の茶、国内生産高はは荒茶、ベース  
 2. 出所は『茶統計年報』

昭和30年代の末から国内需要の増加傾向がみられ、昭和41年には「空前」といわれるほどの荒茶価格の高騰が生じた。そして、41, 44年にはその年の輸出量を上回る緑茶の輸入(そのほとんどが台湾から)が行なわれ、44年以降緑茶輸入は恒常化し、輸出と輸入の地位は完全に逆転することになる。(第III期, 国内消費発展・第2次好況期)

その後、昭和40年代末から国内消費の停滞、とりわけ家庭内消費の減少傾向が顕著となる。そしてとくに昭和50年代に入って、荒茶価格の停滞、茶生産農家の経営の収益性低下が明瞭なものになるのである。(第

IV期, 第二次不況期)

今回の茶業不況の性格を全面的に明らかにするためには, その生産構造と消費構造(輸出入構造も含めて), さらには流通過程に介在する経済主体の性格や緑茶の商品的性格などについて, 高度経済成長期を経ての構造的な変化が総合的に検討される必要がある。とはいえ, 上述のように戦後二度の茶業不況をもたらした要因は明らかに異なっている。両者がいずれもそれに先立つ好況期の高(荒茶)価格に刺激されての新植面積の増加, 一定の成育期間のタイム・ラグをもつての生産量の急増を, 供給面の主要な要因としていることは共通するが, 不況を他方から規定する需要面の要因は明らかに異なっている。前者の場合それは輸出需要の減少が主たるものであったが, 後者の場合は国内需要の停滞・減少傾向だからである。

しかも今回の場合, のちに詳しくみるような緑茶消費の「高級化」, ないし消費特性の分化という現象が, 消費量の減少傾向と並んで進行しており, それが緑茶という「同一」商品内部の品質別(とくに茶期別)需給不均衡をもたらしている, 茶業不況の内容をさらに複雑なものにしているのである。

本稿の課題は, このように今回の茶業不況の構造を規定し特色づけている近年における緑茶消費構造の変化を明らかにすることにある。

しかしながら, 緑茶の消費問題を需給との関係で独自にとり上げた研究はほとんどない<sup>2)</sup>。というよりも特定農産物の消費問題を独自にとり上げた研究自体, 必ずしも多くない。そのため, 特定農産物の需給と価格形成の変動の中に消費問題をどのように位置づけ, 分析するかについては, 十分な整理がなされていない段階にある<sup>3)</sup>。

伝統的飲料としての緑茶の場合, 一般には高度経済成長の下で生じた所得上昇に規定された食生活の洋風化, 多様化の中で, 上級財から下級財へ, あるいは他の飲料による代替の途をたどるかにみえた。しかしながら, その後の推移は必ずしもそう単純ではない。一方でのヤブキタ種の普及や摘採過程の機械化をはじめとする生葉生産段階での技術の発達, 製茶過程の機械化, 連続化, 大型化, さらには新茶期の鮮度を保持したまま年間にわたる良質茶の供給を可能にした冷蔵技術の発達, 窒素封入や真空包装など包装技術の改善など, 供給サイドの条件変化が緑茶消費構造の変化に大きな影響を与えた。また他方, 朝食のパン食化, 飲料の飲用形態の変化など, 今日における国民の生活様式

の変化に規定されて, 緑茶の消費が, いわば独自に変化してきている側面も見逃せない。緑茶の消費問題も, 究極的にはその生産・加工・流通という供給サイドの要因に規定されるにしても, それは生活様式の変化の側からの規定性との関連で具体的に解明される必要があるだろう。

本稿では上述のような課題意識をもとに, 総理府家計調査等の既存統計および筆者が行なったアンケート調査を素材としながら, 主として高度経済成長期以降の緑茶消費構造変化の実態を, 家庭内消費量の減少傾向及び緑茶消費の「高級化」と消費特性の分化という二つの側面について検討することとする。

2. 家庭内消費量の減少とその要因

(1) 消費量減少の実態

表1は, 家計調査における都市世帯の緑茶購入量と購入金額の年次別推移をみたものである。一見して明らかのように, 緑茶の購入量は, 世帯当たりでも, 1人当たりでも昭和47年をピークにその後急速に減少しており, 47年から56年の間に世帯当たりで2,149gから1,612gへ, 1人当たりで547gから426g

表1 年間緑茶購入量・金額の推移  
—全国・全世界—

	一世帯当たり		1人当たり		購入量指数 (40年=100)	
	購入量 (100g)	購入金額 (円)	購入量 (100g)	購入金額 (円)	一世帯当	一人当
38年	20.81	1,278	4.84	297	98	97
39	21.25	1,453	4.95	339	100	99
40	21.33	1,585	5.01	372	100	100
41	21.41	1,789	5.11	427	100	102
42	21.30	2,043	5.13	492	100	102
43	21.33	2,273	5.24	558	100	105
44	20.70	2,523	5.19	632	97	104
45	20.97	2,967	5.39	762	98	108
46	21.02	3,332	5.31	84	99	106
47	21.49	3,813	5.47	970	101	109
48	20.24	4,036	5.18	1,032	95	103
49	19.67	4,671	5.04	1,187	92	101
50	19.18	5,196	4.93	1,336	90	98
51	19.42	5,936	5.06	1,546	91	101
52	18.70	6,103	4.90	1,598	88	98
53	18.41	6,537	4.81	1,707	86	96
54	18.17	6,879	4.74	1,796	85	95
55	16.83	6,757	4.41	1,769	79	88
56	16.20	6,731	4.24	1,776	76	85
57	16.12	7,016	4.26	1,856	76	85

注) 総理府『家計調査』より

へと、47年以降のほぼ10年間に25%近くも減少している。しかも、1人当たりでみれば、47年から51年までの4年間の減少が8ポイントであるのに対し、51年から55年の4年間には16ポイントと、購入量減少がより激しくなっているとみられるのである。

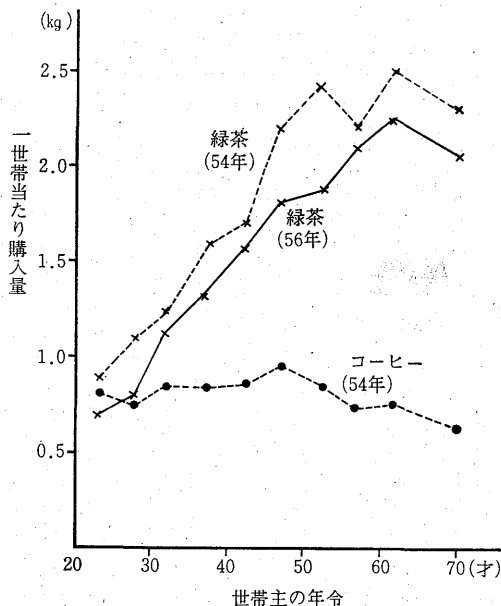
このような家庭における緑茶購入量の長期的推移の中でとりわけ注目される点は、47年以前における世帯当たり購入量と1人当たり購入量の変化が、きわめて対照的な動きをみせていることである。この時期、1人当たり購入量はほぼ一貫して増加傾向にあったのに対し、世帯当たりのそれはほぼ横ばいで、きわめて安定的に推移しているのである。両者の動向の違いは、家計調査の1世帯当たり世帯員数の減少傾向によるものであるが、そのもとでも1世帯当たりの購入量がほとんど動かなかったということは、この時期緑茶の消費が世帯単位でみた場合、きわめて安定的だったことを意味しているのではないだろうか。

緑茶の場合、1回の飲用に用いられる茶葉の量は世帯員数が2倍に増えたからといって、それに比例して2倍に増加するわけではない<sup>4)</sup>。1回の飲用に用いられる量は家族員数の変化に対して、相対的に非弾力的である。その意味で家庭内の緑茶消費量を決定するのは、1回の使用量というよりはむしろ飲用の回数であると考えられるのである。

したがって、47年までの時期の世帯当たり消費量の安定性は、1世帯当たり世帯員数が減少するもとでも保持された緑茶飲回数の安定性、言い換えれば緑茶飲用の生活密着性を示すものと考えられる。したがって、38年以降の緑茶消費量変化の動向は、昭和47年を境にする1人当たり消費量の増加から減少への変化というよりも、それまで生活に密着することによって、世帯当たりの消費量がきわめて安定しているという緑茶消費の生活に密着した安定性が、47年を境に急速に崩れていく過程を示していると考えた方がよいと思われるのである。

このような家庭内消費量の変化は、一般に「若者のお茶離れ」といわれる年齢階層別の緑茶購入量格差と密接な関連をもって進展している。図3は、昭和54年から家計調査で公表されるようになった世帯主の年齢階層別の資料を用いて、緑茶の購入量を54年、56年についてみたものである。緑茶購入量が世帯主の年齢階層間できわめて大きな格差をもっており、最も購入量の多い階層（60才前半）と最も少ない階層（20才前半）との間には、3倍近くの開きがある。そして、

図3 世帯主の年齢別にみた緑茶購入量



注) 総理府『家計調査』より

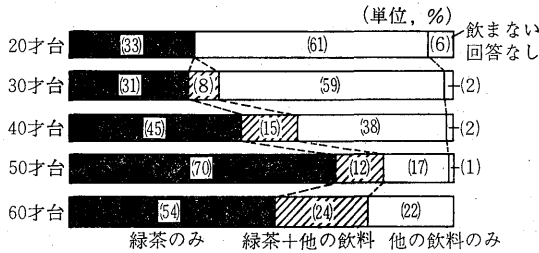
54年ではほぼ50才台の前半まで、56年では60才台の前半まで、世帯主の年齢が上がるにしたがって緑茶購入量は比例的に増加している。これに対して、コーヒーの場合は緑茶と対照的に購入量は世帯主の年齢とあまり関係なく、比較的平準化されている。

このような緑茶消費量の世帯主年齢階層間格差がどの時期から形成されたかを直接的に知りうる資料は、残念ながら得られない。したがってこれが、①若いうちはお茶を飲まないが年をとるにしたがって飲むようになるという意味で、緑茶が高度経済成長期以前から本来持っている年齢階層間の嗜好の違いによるものなのか、②あるいは、わが国の年功序列型賃金体系による世帯主年齢と所得の対応関係を反映した所得格差にもとづく購入量格差とみられるべきものなのか、それとも、③「若者のお茶離れ」といわれるように近年になって生じた世代間の嗜好ないし消費態度の違いを示すものなのかは、必ずしも明らかではない。ここでは、緑茶購入量の世帯主年齢階層間格差がきわめて大きいこと、そして、54年と56年の比較で明らかのようにそうした格差を保持したまま、年々緑茶購入量が減少しつつあることを確認しておく。

## (2) 食生活の変化と緑茶飲用

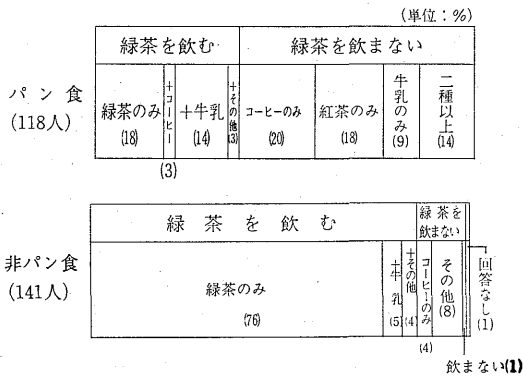
次に、以上のような年齢階層間購入量格差を保持しながらの家庭内緑茶消費の減少について、筆者が行な

図4. 朝食の際の飲料



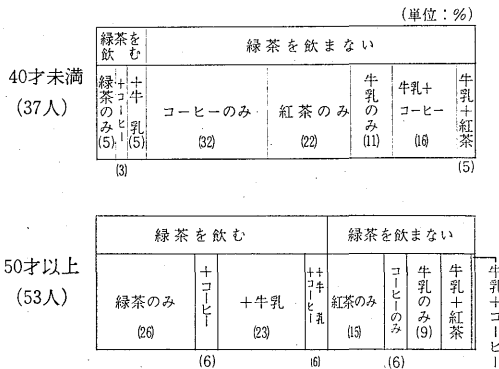
- 注) 1. 前日の朝食時に飲用した飲料についての集計  
 2. 増田佳昭『緑茶の消費実態と消費者意識に関する調査報告書』静岡県茶業会議所刊, 昭和58年より

図5 朝食時のパン食と飲料との関係



- 注) 1. 「パン食」は、「朝食にはパンを食べる」という質問項目に「そうしている」、「どちらかといえばそうしている」と答えた人、「非パン食」は同じく「そうしていない」、「どちらかといえばそうしていない」と答えた人  
 2. 出所は前図に同じ

図6 パン食時の飲料



- 注) 前図の「パン食」についての集計

は朝食で65%, 昼食で81%, 夕食で88%となっている<sup>6)</sup>。しかしながら, 図4にみられるように, 朝食の際の飲料にはきわめて大きな年齢階層別差異が存在しており, 20才台, 30才台では緑茶と他の飲料との完全な地位の逆転がみられる。

これは, 若年層を中心とする朝食のパン食化に対応したものともみてよい。図5のように, 朝食がパン食でない人の場合, 「緑茶を飲む」ものは85%, うち「緑茶のみ」のものが76%である。これに対し, パン食の人の場合は「緑茶を飲む」ものは38%, 残りの約6割は緑茶を全く飲んでいない。このように, パン食の場合朝食時の緑茶飲用率はきわめて低い。ただ, パン食の人の場合, 朝食時の飲料も年齢階層別に大きな格差がみられる。図6のように, 40才未満では「緑茶を飲まない」ものが約9割であるのに対し, 50才以上ではパン食が中心の場合でも約6割の人が主として牛乳との組み合わせで緑茶を飲用していることがわかる。

これらのことから, 朝食のパン食化にともなう飲料の変化(40才未満では主としてコーヒーへ, 50才以上では主として紅茶へ)が, 家庭内における緑茶消費減少の主たる要因であり, それがまた緑茶消費の年齢階層別差異の一つの内容であると考えることができる。なお, 50才以上の高齢者の場合, パン食の人の場合でも緑茶飲用率が高いが, これは「お茶を飲まない」と食事をした気になれない」という緑茶に対する消費者の伝統的な意識, 消費行動を典型的にあらわすものとみられる。そうした意識や習慣も含めた緑茶の食生活への密着度が, 年齢が下がるにしたがって低下し, それで家庭内緑茶飲用回数の減少, 家庭内消費量の減少をもたらししているといえよう。

このアンケート調査結果をもとに筆者は40才未満の回答者について緑茶飲用習慣<sup>7)</sup>の因子分析を行なって, 以下の3つの因子を抽出した<sup>8)</sup>(表2参照)。第1因子は「緑茶エンジョイ因子」で, 「お茶の入れ方にこっている」、「玉露を買う」、「新茶をよく買う」などの質問項目で説明される因子である。緑茶を一つの高級な嗜好品, あるいは趣味として楽しむ態度を有しているか否かを示す因子である。第2因子は「食事密着因子」で, 「お茶を飲まない」と食事した気にならない」、「食事のあとは必ずお茶を飲む」の質問項目と正の相関, 「朝食時にはお茶を飲まない」の質問項目と負の相関をもち, 緑茶飲用の食事への密着度をあらわす因子である。第3因子は「コーヒー因子」で, 「ほっとした時はお茶よりもコーヒーを飲む」などの質問

った消費者アンケートをもとに検討を行なう<sup>9)</sup>。

アンケート結果によれば, 回答者全体の緑茶飲用率

表2 家庭内における緑茶飲用習慣の因子分析結果（40才未満について）

質 問 項 目	因子 1	因子 2	因子 3	共通性
① お茶の入れ方にはこっている	0.6572	-0.0148	0.0280	0.4328
② 新茶をよく買う	0.5071	0.1026	-0.1169	0.2814
③ いろいろなお茶を飲みくらべる	0.6259	0.0891	0.0300	0.4006
④ 玉露を買って飲むこともある	0.4024	0.1183	-0.0338	0.1771
⑤ お茶を飲まないし食事した気にならない	0.3700	0.6131	0.2378	0.5693
⑥ 食事のあとは必ずお茶を飲む	0.3764	0.5912	0.1443	0.5120
⑦ パンの時でもお茶を飲んでいる	0.0316	0.3909	-0.1868	0.1887
⑧ 朝食時にはお茶を飲まない	-0.0319	-0.5624	0.1482	0.3393
⑨ 食事のあとにコーヒーを飲む	0.0309	-0.5094	0.3437	0.3786
⑩ ほんとした時はお茶よりもコーヒーを飲む	0.1379	-0.2325	0.8344	0.7693
⑪ 気分転換にはコーヒーよりもお茶がよい	0.4198	0.0276	-0.6833	0.6438
家庭内緑茶飲用回数と各因子得点との偏相関係数	0.1391	0.4537**	-0.1182	

注) 1. 資料は図4に同じ

2. 主因子法による因子抽出，因子軸の回転には直交回転のバリマックス回転法を用いた。

3. \*\*は1%水準で有意

項目で説明され、休憩時などに嗜好飲料として緑茶を選ぶかコーヒーを選ぶかという違いをあらわす因子である。

現在、若年層の緑茶飲用習慣はこの3つの因子を軸に多様化しているが、回答者の各因子得点と家庭内緑茶飲用回数との偏相関係数は、因子2において最も高く、緑茶の食生活への意識・習慣上の密着度の低下が家庭内緑茶飲用回数の減少と関連をもっていることがわかる。

### (3) とも働きの進展と緑茶飲用

家庭内緑茶消費量減少のもう一つの要因は、とも働きの進展である。表3は前記アンケートの回答者をとも働き世帯と非とも働き世帯に分け、家庭内の緑茶飲用回数をみたものであるが、とも働き世帯の場合66%までが3回以下であるのに対し、非とも働き世帯では逆に65%が4回以上と答えている。とも働きの場合、昼食の外食化（弁当持参も含めて）と主婦の在宅時間の減少によって、家庭内での緑茶飲用回数が少なくなるのは当然のことであり、表4に示すような中高年層を中心とするとも働き世帯の急増が、統計的にみた家庭内消費量減少の一つの要因となっていると思われる。

ただし、アンケートによれば、昼食の際の緑茶飲用率はとも働き世帯の婦人で85%、非とも働き世帯の婦人で83%とほとんど差がない。このことは、とも働きの婦人でも昼食時には家庭外で緑茶を飲用していることを意味しており、それが家庭内消費減少の反面です

すむ家庭外消費量増加の要因にもなっていると考えられる。

表3 とも働き・非とも働き世帯別にみた家庭内緑茶飲用回数  
(単位：%)

緑茶飲用回数	とも働き	非とも働き
3回未満	66	35
4～6回	27	52
7回以上	7	13
計	100	100

注) 前出アンケート結果より

表4 世帯主年齢階層別とも働き世帯の割合  
(単位：%)

世帯主の年齢	昭和41年	昭和54年
24才未満	11.8	} 22.7
25～29才	16.3	
30～34才	21.4	} 29.5
35～39才	23.8	
40～49才	26.5	41.0
50～59才	15.2	30.7
60才以上	6.1	21.1
平均	21.0	32.8

注) 41年については総理府「家計調査参考資料」(昭和42年度『国民生活白書』D)、54年については、総理府『全国消費実態調査』より

### 3. 家庭内消費の質的变化とその要因

#### (1) 緑茶消費の「高級化」

家庭内における緑茶消費量の減少とともに、緑茶消費の質的な変化も生じている。それは一言でいえば、食生活に密着した必需品的性格の薄れと、より高級な嗜好飲料としての嗜好品的性格の強まり、すなわち緑茶消費の「高級化」傾向である。

前出表2にも示したように、緑茶の購入量が昭和47年を境に減少しているのと対照的に、購入金額は55年まで継続的に上昇してきた。したがって当然のことながら緑茶の購入単価はこの間一貫して上昇してきている。このことは、この期間の緑茶価格(小売価格)の上昇を反映したものとみられる。

だが、注意しなければならないのは、緑茶として一括されるものの中にはきわめて多様な品質のものが含まれ、価格も農産物の中では特異と思われるほどの幅をもっていることである。たとえば、「せん茶」として茶種区分されるものの中でも、一番茶と四番茶では大きな品質差・価格差があり、静岡県における荒茶価格でも両者の間には45年で2.6倍、50年で4.9倍、56年で5.7倍の開きがあり、その格差は年々格大する傾向にある<sup>9)</sup>。とりわけ緑茶価格全体が停滞し始める昭和40年代後半以降、二〜四番茶の価格低迷の中で一番茶のみの価格上昇がみられるようになる。つまり、茶期別にみれば最も品質の良い一番茶に需要が集中し、その価格上昇が(平均)緑茶価格の維持ないしわずかの上昇を支えたと考えられるのである。

まず第一次的な接近として表5を示す。これは主要な農産物および加工品について、品目別に購入金額、数量、「品質」の所得(ここでは総消費支出額)に対する弾力性をみたものである。これによればまず第1に、緑茶への支出金額の所得弾力性がほぼ1.0に近い水準で、紅茶の1.31、牛肉の1.17に次いでおり、意外とも思えるほど高いことである。そして第2に、購入金額の所得弾力性の高さが主として「品質」の弾力性の高さによっていることである。緑茶の「品質」弾力性は、表示した農産物の中では最高の値を示しており、著しい特徴をなしている。この品質弾力性の高さは、所得が上がるほど購入される緑茶の単価が上がることを意味している。

ただし、家計調査の所得階級は世帯主の年令と一定の相関をもっているために、家計調査の数値をそのまま用いて所得弾力性を計測した場合、世帯主の年令要

表5 品目別購入金額、数量、「品質」の所得に対する弾力性(55年)

	金額	数量	「品質」
1. 米 類	0.14	0.03	0.11
2. 牛 肉	1.17	0.89	0.28
3. 豚 肉	0.56	0.43	0.13
4. ハ ム	0.88	0.63	0.25
5. 鶏 卵	0.17	0.15	0.02
6. キャベツ	0.21	0.23	-0.02
7. きゅうり	0.42	0.33	0.09
8. み かん	0.38	0.29	0.09
9. りんご	0.56	0.48	0.08
10. お とう	0.57	0.47	0.10
11. 紅 茶	1.31	1.25	0.06
12. コーヒー	0.40	0.48	-0.08
13. 緑 茶	0.98	0.45	0.53

注) 1. クロスセクション分析、両対数型  
2. 出所は農林大臣官房『食料需要分析』より

表6 緑茶購入金額、数量、品質の所得弾力性

	購入額	数量	(品質)
昭和38年	0.63	0.49	0.14
39	0.78**	0.60*	0.18
40	0.69*	0.63*	0.06
41	0.78*	0.52*	0.26
42	0.85*	0.70*	0.15
43	0.64**	0.52*	0.12
44	0.73*	0.45	0.28
45	0.46*	0.13	0.33
46	0.54	0.35	0.19
47	0.80*	0.59*	0.21
48	0.73**	0.47*	0.26
49	0.80*	0.47	0.33
50	0.42	0.01	0.41
51	0.82*	0.25	0.57
52	0.63	0.26	0.37
53	0.54	0.20	0.34
54	0.68	0.17	0.51

注) 1. 『家計調査』から、所得が中位の世帯主の年令が比較的近似した連続する5階層を選んで、1人当たりについて計測  
2. \*は5%水準で有意、\*\*は1%水準で有意。「品質」については計測していない。  
3. 総理府『家計調査』より

因が混入することになる。そこで、家計調査から世帯主の年令が比較的似通った所得が中位の連続した5階級をとりだして、年次別に1人当たりの購入金額、数量、「品質」の所得弾力性を計測したものが表6である。

表示された数値、とくに購入金額の所得弾力性は、

先に示したみかけ上の値とくらべて全体的に小さい値となっている。とくに注目される点は、ほぼ49年を境に数量の所得弾性値と「品質」のそれとの関係が逆転していることである。それ以前では購入額の所得弾性値は主として数量のそれによっており、とくに40年代前半まではその傾向はより明瞭である。つまり、49年頃以前とくに40年代前半までは、所得の上昇が購入数量の上昇に結びついていたのである。ところが50年以降になると、数量の所得弾性値は顕著な低下傾向をみせ、逆に40年代後半から上昇傾向を示していた「品質」の所得弾性値がより高まっていく。すなわち、この時期になると所得の上昇は購入数量の増加に結びつくのではなく、「品質」（購入価格）の上昇に結びつくようになるのである。

(2) 緑茶の商品的性格の分化

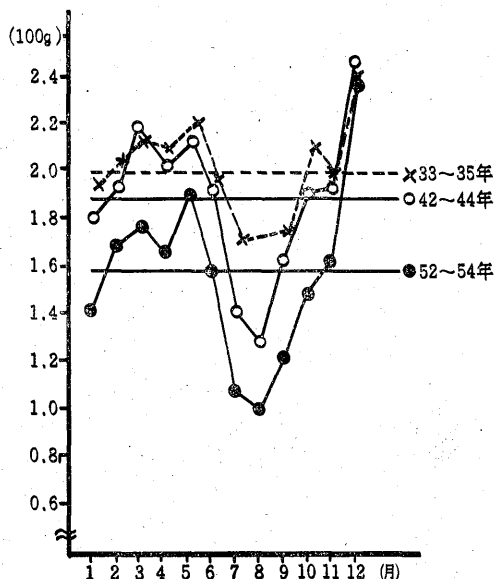
このような緑茶消費の「高級化」傾向は、家庭内における緑茶消費の具体的な変化とも関連している。これを間接的に裏付けるものとして図7および図8を示す。一般に緑茶の場合、「消費の周年性」がいわれてきた。昭和33～35年では、月別購入量では夏場の購入量の低下はみられるものの月別の購入量格差は相対的に小さく、また月別購入価格は年間を通してほとんど一定であることにみられるように、緑茶の消費は周年的性格を強く持っていたとみられる。

ところが、52～54年において購入数量では、夏場の消費量の大幅な落ち込み<sup>1)</sup>、および12月、5月の消費量の相対的増大がみられ、購入価格では月別変動がきわめて大きくなり、とくに12月、5月、7月の購入価格が相対的に高くなってきている。このことから次の点が推測される。それは第1に5月の新茶期の消費動向からみられるように緑茶（一番茶）が季節のシンボリックの商品として意識され飲用されるようになったことであり、第2に12月の購入量・単価の上昇にみられるように、贈答品としての購入が増加したことである。

前述した「品質」弾力性の上昇にあらわれた緑茶消費の「高級化」は、歳暮・中元期の贈答品需要の増大を一つの要因として進行したとみることができる。それを支えたのは、新茶期の一番茶の品質を劣化させずに、12月の需要期における供給を可能にした冷蔵技術の発達・貯蔵庫の整備であったが、同時に高品質茶の周年供給体制の整備は、消費者の緑茶飲用習慣にも影響を与え、その多様化（ないし二重構造化）を推しすすめたのである。

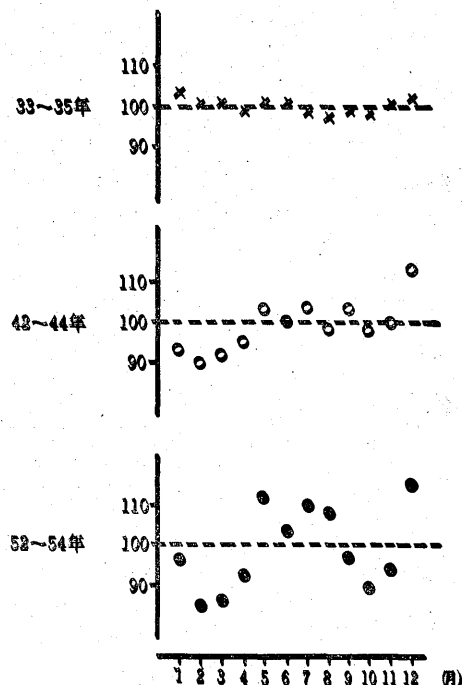
前出表2における因子分析結果において、第1因子

図7 緑茶の月別購入量（3カ年平均）



注) 1. 人口5万人以上の都市 (33～35年は全都市)  
2. 総理府『家計調査』より

図8 緑茶の月別購入価格（3カ年平均）  
（平均購入価格＝100とした場合）



注) 前図と同じ



表7 飲用機会別緑茶価格（100g当たり）

（単位：人）

	300円未満	300円台	400円台	500円台	600円台	700円台	800円台	900円台	1,000円以上
ふだんの時	7	64	42	112	57	20	47	5	24
来客時	0	9	15	53	30	31	70	5	120

注) 1. 複数回答 2. 出所は図4に同じ

として「緑茶エンジョイ因子」が抽出されたことも、「緑茶ばなれ」がいわれる若年層においてさえ、高級茶を積極的に飲用しようとする動きが生じていることを示すといえよう。さらに、アンケート回答者の6割近くが「ふだんの食事の時の茶」と「来客時の茶」を区別しており、その価格も表7にみられるように前者の場合が100g当たり500円台以下であるのに対し、後者の場合では1,000円以上が最も多くなっているのである。

このように、現段階においては緑茶の商品的性格もはや単一のものと考えすることはできず、緑茶消費の「高級化」の中で、消費者の意識においても、またその飲用実態においても二重構造化が進展しつつあるといつてよいであろう。

#### 4. むすび

これまで検討してきたように、わが国の伝統的飲料である緑茶の消費は、この20年ほどの間にわれわれが予想する以上の構造的変化をとげてきた。それは一言でいえば、米食型食生活に密着した伝統的飲料としての家庭内消費の安定性が、一方での食生活変化に対応した必需品としての飲用習慣の後退と、他方での高級な嗜好品としての飲用習慣の新たな展開という二つの方向で、崩れてきた過程といつてよい<sup>12)</sup>。

前者の飲用習慣の後退は、基本的には高度経済成長を経た消費者（とくに若年層）の生活様式の変化とそれに対応した食生活変化によるものといえる。また後者の飲用習慣の展開は、緑茶品質の向上と包装や貯蔵など流通過程の技術改善に支えられながら、消費者の所得水準の相対的上昇に規定されてすすんだものといえる。

しかし、高級な嗜好品としての性格の強まりは、他の嗜好飲料（たとえばレギュラー・コーヒーや高級紅茶など）との激しい競争・競合関係の中に緑茶がおかれることを意味し、その日常性・伝統性によって緑茶消費が安定していた時期とは異なって、緑茶の嗜好飲

料としての優位性を不断に消費者に訴求するマーケティング努力なしには、消費量の維持・拡大が困難となる。しかも、近年の実質賃金の低落傾向のもとでは、高級茶への支出も抑制されざるをえないという限界性を持つのである。

昭和50年代以降の茶業不況の性格もこの両者の緑茶消費の動向と密接な関連を持っている。まず今回の茶業不況の長期性を消費面から規定するのは、必需品の緑茶飲用習慣の後退による緑茶消費量の構造的な減少傾向である。しかしながらそれが、他の農産物（たとえばミカン等）のような極端な価格下落として発現しなかった一つの要因は、高級な嗜好飲料としての緑茶飲用習慣の展開のもとで、一番茶価格の相対的な高位形成が実現されたからである。

そして、わが国の緑茶生産は一番茶を極端に重視し、かつ摘採時期を可能な限り前進させるといふいわば上級茶依存・高茶価依存の生産構造を形成してきた。その反面、二番茶以降、とくに三、四、秋冬春茶は加工費さえ償わない低価格のもとで、共同製茶工場内部での各茶期別加工経費配分の操作、個人工場での自家労賃評価の圧縮によって辛うじて生産が行なわれている状況であり、一番茶価格の低落に見舞われれば、茶生産経営の多くが茶生産から脱落しかねない脆弱な構造をつくり出している。そして既に上級茶生産に対応できない産地・農家の脱落が進みつつある。

産地・農家の脱落の速度と階層性及び茶業不況の構造的な性格との関連は別途検討したいが、上述のような食生活の改善と結びついた必需品の緑茶飲用習慣の再構成と、健康的な嗜好品としての飲用習慣の定着が、生産・流通・消費の全体的な構造として実現されることなしには、わが国茶業の安定的な発展は望めないであろう。

注1) ここではとりあえず、景気循環の一局面としての「不況」という用語を用いておく。ただし、この不況（商品という側面からみれば「過剩」）が

- 「構造的」なものであるかについては、生産構造ひひめて別途検討してみたい。緑茶「過剰」については、多門院和夫「過剰化不安の中の茶農業の進路」、桐生司一郎編著『地域農業の進路』明文書房、昭和54年、奥田信夫「緑茶の需給動向と産地の対応」、『農林業問題研究』第64号、昭和56年、がある。
- 2) 緑茶消費に関する実態把握は、近年緒についたばかりであり、緑茶消費研究もまだ事実発見の段階にあるとみられる。近年の消費実態調査としては、静岡県茶業会議所『茶消費実態調査報告書』昭和56年、日本茶業中央会『一般家庭における緑茶消費実態調査』昭和56年、同『業務用緑茶消費実態調査』昭和57年、増田佳昭『緑茶の消費実態と消費者意識に関する調査報告書』静岡県茶業会議所刊、昭和58年がある。
- 3) 吉田忠氏は、農産物の消費形態の変化を「たんに所得水準に規定されて、上級財から下級財へ単線的に転化していくだけのもの」ではなく、「歴史的風土的に形成された食生活慣習は、実質所得の向上を重要な要因としながらも、農産物の生産・加工・輸入・流通の諸局面、総じていえば供給サイドの諸要因の規定を受けつつ構造的に変化していくもの」ととらえている。しかしこのような消費問題の基本的位置づけも、社会的経済的に形成された国民の生活構造に規定されて、食生活とその中での農産物消費がいわば独立変数的に変化する側面をもつこと、それが供給サイドに一定の反作用を及ぼすことを否定するものではないであろう。吉田忠「わが国鶏卵需給における消費問題」、湯沢誠編『農業問題の市場論的研究』御茶の水書房、昭和54年、224頁、参照。
- 4) 池田高雄「茶の流通と今後の課題」、『農業及び園芸』50巻1号、昭和50年、参照。
- 5) アンケート調査は、東京都下の消費者グループ会員を対象に、昭和58年2月、郵送方式で行なった。有効回答数は310、有効回答率は90%であった。詳しくは前出拙稿を参照いただきたい。
- 6) アンケートではその他に、「10時」、「3時」、「夕食後のだんらん」の際の飲料をきいたが、飲料の年齢階層差が最も大きいのが、「朝食時」であった。「食事密着度」の低下が飲用回数の減少を主として規定していることは本文でみるとおりである。
- 7) 消費者の日常的な緑茶飲用行動の実態、およびそれと不可分に結びつき、それを支えている緑茶飲用意識を、ここではかりに「緑茶飲用習慣」とよんでおく。
- 8) 因子分析結果の詳細は前出の拙稿、25～38頁を参照。
- 9) 静岡県経済連調べの1kg当たり荒茶価格は、昭和56年で1番茶2,550円、2番茶980円、3番茶700円、4番茶460円である。
- 10) 農産物の「品質」弾力性の問題については、石川康二「農産物の品質弾力性とマーケティング」（神崎博愛京大教授定年退官記念出版『日本農業の新展開』昭和47年）に詳しい。また、緑茶については、中沢久志・山下勇・能登谷智利「茶の消費動向に関する予備的分析」（静岡県農業試験場『静岡農試資料』1192号、昭和46年）において検討がなされており、コーヒー、紅茶にくらべて緑茶は「品質」弾力性が相対的に大きいことが確認されている。<sup>5)</sup>
- 11) 夏場の緑茶消費の落ち込みは、麦茶その他の代替飲料の登場・普及のためと考えられるが、十分な検討を行っていない。今後の課題としたい。
- 12) たとえば大越篤氏は緑茶消費の減少傾向について、「特定の嗜好飲料との競合および代替関係にあるといった単純な様相ではないところに問題がある」（「最近の日本茶業の動向」、『農業及び園芸』第58巻2号、昭和58年）と、その複雑性を強調しているが、伝統的日常的飲料としての性格と高級な嗜好品としての性格の二重性、および両者の相互のウェイトの長期的な変化が、そうした複雑さの要因となっているとみられる。

（筆者・滋賀県立短期大学農業部）